

## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場会社名 株式会社 成学社

上場取引所 大

コード番号 2179 URL <http://www.kaisei-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 明弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 藤田 正人

TEL 06-6373-1595

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日

平成23年12月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	3,905	—	189	—	170	—	63	—
23年3月期第2四半期	3,710	16.0	156	123.1	141	190.2	11	245.5

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 61百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 10百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	21.85	21.69
23年3月期第2四半期	3.79	3.77

(注) 23年3月期より決算期を毎年5月31日から毎年3月31日に変更しております。これに伴い、24年3月期第2四半期と比較対象となる23年3月期第2四半期の月度が異なるため、24年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
24年3月期第2四半期	5,067	—	1,499	—	29.6	—
23年3月期	5,184	—	1,460	—	28.2	—

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 1,499百万円 23年3月期 1,459百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
23年3月期	—	7.70	—	7.70	円 銭	15.40
24年3月期	—	7.80	—	—	円 銭	—
24年3月期(予想)	—	—	—	7.80	円 銭	15.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,365	—	466	—	418	—	169	—	58.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 23年3月期より決算期を毎年5月31日から毎年3月31日に変更しております。これに伴い、24年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	2,911,200 株	23年3月期	2,911,200 株
24年3月期2Q	70 株	23年3月期	70 株
24年3月期2Q	2,911,130 株	23年3月期2Q	2,911,141 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。  
・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成23年12月1日(木)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報等 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

前連結会計年度の決算期変更に伴い、当第2四半期連結累計期間と比較対象となる前第2四半期連結累計期間の月度が異なるため、前年同期比については算出しておりません。

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から徐々に回復するものの、ユーロ圏の金融不安に起因する円高などの影響から、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、先行き不透明な経済環境に加え、少子化による学齢人口の減少等により、業界内の競争は厳しさを増しております。一方、教育指導要領の改訂により、学習内容の強化・充実が図られることから学習塾へのニーズが高まるとともに、シェアの拡大と競争力強化を図るため、業務提携、M&A等による業界再編の動きが活発になっております。

このような状況の下、当社グループでは近畿圏並びに首都圏において、新規教室を開校し、営業拠点の拡大を図るとともに、需要増加に対応した既存教室の増床、教室設備並びに教務内容の充実により、既存ブランドのブランド力を高めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,905,559千円、営業利益は189,141千円、経常利益は170,068千円、四半期純利益は63,605千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①教育関連事業

グループ塾生数は好調に推移いたしました。9月末におけるグループ塾生数は21,870人となり、前年同月比13.9%増加いたしました。部門別では、クラス指導部門9,908人(同4.9%増加)、個別指導部門11,962人(同22.5%増加)となり、特に個別指導部門の伸びは顕著であります。

また、当第2四半期連結累計期間においては、個別指導形態の3教室(大阪府2教室、東京都1教室)を新規開校し、営業拠点も拡大しております。

この結果、売上高は3,787,526千円となり、セグメント利益(営業利益)は366,495千円となりました。

#### ②不動産賃貸事業

テナント賃貸は堅調に推移し、売上高は28,467千円となり、セグメント利益(営業利益)は28,842千円となりました。

#### ③飲食事業

個人消費低迷の影響を受け、厳しい状況が続いておりますが、前期に不採算店舗を閉鎖したこと及び原価削減の効果により、売上高は89,565千円となり、セグメント利益(営業利益)は3,504千円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末から78,806千円減少し、1,628,379千円となりました。これは主として有価証券が前連結会計年度に比べ50,012千円、営業未収入金が同37,776千円、商品が同10,767千円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末から37,316千円減少し、3,439,606千円となりました。これは主として建物及び構築物が前連結会計年度に比べ19,310千円、のれんが同6,572千円減少したことによりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から116,123千円減少し、5,067,986千円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末から84,394千円減少し、1,925,668千円となりました。これは主として未払法人税等が前連結会計年度に比べ89,014千円、買掛金が同67,373千円、1年内返済予定の長期借入金が同11,125千円減少したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末から71,243千円減少し、1,642,509千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度に比べ50,609千円減少したことによりです。

この結果、負債は、前連結会計年度末から155,638千円減少し、3,568,178千円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末から39,514千円増加し、1,499,807千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ41,189千円増加したことによります。

## (キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、845,886千円となり、前連結会計年度末に比べ、32,969千円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、95,245千円となりました。これは主に法人税等の支払額194,317千円があったものの、税金等調整前四半期純利益167,137千円、減価償却費102,797千円を計上したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、120,489千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出85,619千円、差入保証金の差入による支出34,521千円、定期預金の預入による支出8,121千円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、7,724千円となりました。これは主に借入金の純増加額38,266千円があったものの、配当金の支払額22,296千円を計上したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績は計画を上回る水準となりましたが、経営環境が不透明であることから、前回公表(平成23年5月13日)の通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	911,696	933,260
営業未収入金	463,370	425,594
有価証券	50,012	—
商品	41,664	30,897
貯蔵品	10,745	12,052
その他	271,854	275,429
貸倒引当金	△42,157	△48,854
流動資産合計	1,707,186	1,628,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,677,049	1,715,159
減価償却累計額	△506,142	△563,562
建物及び構築物(純額)	1,170,907	1,151,596
土地	910,953	910,950
その他	309,813	324,112
減価償却累計額	△160,373	△181,421
その他(純額)	149,439	142,690
有形固定資産合計	2,231,299	2,205,237
無形固定資産		
のれん	66,667	60,094
その他	125,381	116,813
無形固定資産合計	192,048	176,908
投資その他の資産		
差入保証金	739,891	743,009
その他	323,953	325,452
貸倒引当金	△10,270	△10,999
投資その他の資産合計	1,053,574	1,057,461
固定資産合計	3,476,923	3,439,606
資産合計	5,184,109	5,067,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	111,806	44,433
短期借入金	210,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	406,836	395,711
未払法人税等	204,401	115,387
賞与引当金	90,180	93,367
前受金	410,820	593,721
その他	576,016	373,048
流動負債合計	2,010,062	1,925,668
固定負債		
長期借入金	1,326,420	1,275,811
退職給付引当金	21,334	19,593
役員退職慰労引当金	—	1,809
資産除去債務	209,872	212,696
その他	156,126	132,598
固定負債合計	1,713,753	1,642,509
負債合計	3,723,816	3,568,178
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	230,208	230,208
資本剰余金	170,208	170,208
利益剰余金	1,059,629	1,100,819
自己株式	△24	△24
株主資本合計	1,460,022	1,501,211
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	△673	△1,404
その他の包括利益累計額合計	△673	△1,404
少数株主持分	944	—
純資産合計	1,460,292	1,499,807
負債純資産合計	5,184,109	5,067,986

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,710,342	3,905,559
売上原価	3,001,927	3,127,642
売上総利益	708,414	777,917
販売費及び一般管理費	552,038	588,776
営業利益	156,376	189,141
営業外収益		
受取利息	942	882
受取配当金	91	85
その他	1,797	1,691
営業外収益合計	2,830	2,658
営業外費用		
支払利息	17,471	16,240
賃貸借契約解約損	—	4,293
その他	24	1,196
営業外費用合計	17,495	21,730
経常利益	141,711	170,068
特別利益		
前期損益修正益	22,611	—
固定資産売却益	—	2,907
特別利益合計	22,611	2,907
特別損失		
固定資産除却損	465	—
減損損失	7,833	5,838
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	115,228	—
特別損失合計	123,527	5,838
税金等調整前四半期純利益	40,794	167,137
法人税、住民税及び事業税	81,041	102,958
法人税等調整額	△51,132	1,518
法人税等合計	29,909	104,476
少数株主損益調整前四半期純利益	10,885	62,660
少数株主損失(△)	△149	△944
四半期純利益	11,035	63,605



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,885	62,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	△730
その他の包括利益合計	△48	△730
四半期包括利益	10,837	61,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,987	62,875
少数株主に係る四半期包括利益	△149	△944

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	40,794	167,137
減価償却費	93,928	102,797
減損損失	7,833	5,838
固定資産除却損	181	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	115,228	—
のれん償却額	12,553	8,099
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,918	7,427
退職給付引当金の増減額(△は減少)	80	△1,740
賞与引当金の増減額(△は減少)	△110,006	3,186
受取利息及び受取配当金	△1,033	△967
支払利息	17,471	16,240
売上債権の増減額(△は増加)	30,399	37,776
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,783	9,461
仕入債務の増減額(△は減少)	△174	△67,373
未払金の増減額(△は減少)	29,074	△128,027
前受金の増減額(△は減少)	133,635	182,900
未払費用の増減額(△は減少)	148,807	△10,916
その他	15,956	△26,499
小計	550,434	305,339
利息及び配当金の受取額	404	349
利息の支払額	△17,622	△16,126
法人税等の支払額	△61,380	△194,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,835	95,245
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8,540	△8,121
定期預金の払戻による収入	3,600	3,600
投資有価証券の取得による支出	△3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△230,328	△85,619
無形固定資産の取得による支出	△22,770	△4,547
資産除去債務の履行による支出	△11,903	△7,755
長期貸付けによる支出	—	△7,020
長期貸付金の回収による収入	1,143	1,167
差入保証金の差入による支出	△28,457	△34,521
差入保証金の回収による収入	33,203	26,134
その他の支出	△882	△8,995
その他の収入	264	5,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267,670	△120,489

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	100,000
長期借入れによる収入	185,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△196,624	△211,734
自己株式の取得による支出	△24	—
配当金の支払額	△17,759	△22,296
その他の支出	△15,229	△23,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,637	△7,724
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	59,527	△32,969
現金及び現金同等物の期首残高	619,463	878,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	678,990	845,886

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

(セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	3,586,402	29,962	93,977	3,710,342	—	3,710,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,363	—	11,363	△11,363	—
計	3,586,402	41,326	93,977	3,721,706	△11,363	3,710,342
セグメント利益又は 損失(△)	356,664	30,369	△9,247	377,787	△221,411	156,376

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△221,411千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△221,411千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	3,787,526	28,467	89,565	3,905,559	—	3,905,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,887	—	11,887	△11,887	—
計	3,787,526	40,355	89,565	3,917,447	△11,887	3,905,559
セグメント利益	366,495	28,842	3,504	398,843	△209,702	189,141

(注)1 セグメント利益の調整額△209,702千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△209,702千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。